

## 実効性ある協働推進 子どもの権利条例を

国分寺・生活者ネットワーク 梁川 律子

協働とは異なるセクターの諸組織が共有された目的を実現するために、互いの力、資源を活かし相乗効果を得るためのプロセスです。それを実行するためには、対等の立場であることは言うまでもありません。市は協働の指針04、05がありますか計画的な推進が行われていません。

問) 市の協働に対する準備は整っているか。  
市長) 行政側と市民団体側とも認識、理解が不足していると思う。

問) 提案型協働事業評価は市民参加で行うべき。  
部長) 評価委員会設置の検討は遅れている。市民参加で行いたい。

問) 協働に対する職員の認識不足、市民活動団体に対する支援、地域コミュニティ活性化など協働事業の具現化に向けて計画的に推進を。  
市長) 指摘事項の視点で計画的に具現化する。

＜子どもの権利条例策定中ですが、生活に根ざした条例でなければ意味がありません。＞

問) 市、教育委員会はどのように変わるのか。  
部長) 教育、福祉、保健など個別の子ども施策の各課連携。権利侵害の認識で相談窓口の強化。施策への子ども参画システム等が進むと考える。

教育長) 子どもの権利条例は、子どもだけでなく、社会やおとなのあり様である。中味が具現化されなければ意味がない。

## 子育て支援施策と、 医療政策などについて

日本共産党国分寺市議団 やなぎ 孝義

【恋ヶ窪保育園は、保育水準を守る保証を】

問) 事業者募集では、保育士配置計画など、どのような保育をやるのかについての具体的な提案がされていない。保育の質が守られる保証をどうやって判断するのか。  
子ども政策担当部長) どこまで保証があるかというのは、なかなか表現しづらい。職員の採用などについては、面接で聞いて採点する。

※この後、保育士の経験蓄積が、保育水準を守るために重要なことの一つであることを重ねて指摘し、書面での保育士配置計画などを審査書類に盛り込むことを求めました。

【4月からの新医療制度への対応について】

問) 後期高齢者医療制度での、市民の保険料負担を軽くするために、市としてどのような対策をとる考えか。  
市長) 東京都市長会の統一要請行動として、交付金増額等、厚生労働大臣に要請している。

問) 市が実施してきた基本健診に含まれていた、胸部X線や腎臓機能検査などが、新医療制度では外されている。現在市が行っている検診水準を維持することが必要ではないか。  
医療制度改革担当部長) 検討していきたい。

※この他、学童保育と介護保険を使いやすくするための改善などについて質問しました。

## 閉会中の委員会

委員会はどこでも傍聴できます。

平成19年第4回定例会～平成20年第1回定例会の間に開催する委員会は右記のとおりです。

## 放課後プラン・農業・ 地下水湧水保全条例

国分寺・生活者ネットワーク 多良京 京子

問) 放課後子どもプランは協働の考え方から各地域、学校の自主性、主体性を尊重しつつ各々の事情や課題に合う行政の適切な支援が必要である。また常に子どもの視点に立った事業運営を。  
教育部長) 反省して成果のある事業展開をめざす。

問) 屋内の居場所も必要、図書室の常時開放を。  
教育部長) 来年度各校に投げかけていく。

問) 都市型農業振興の観点から地場野菜の更なる付加価値、ブランド化につながる地場野菜レストラン、特産加工商品の開発が必要。協働や就労支援にも発展させ、まちおこしを進めよ。  
市民生活部長) 具体化出来るよう努力する。

市長) 大きな課題である。提案として受け止める。

問) 学童農園(現在2校)は座学では得られない体験型の学習の場、市内小学校全校で実施を。  
教育長) 経済課と連携し拡大に取り組む。

問) 都道国328号線の環境施設帯の植栽には国分寺の植木の使用を東京都に働きかけるべき。  
都市計画担当部長) 東京都との協議で伝える。

問) 市長は(仮称)地下水湧水保全条例の必要性をH16年に表明しているが進んでいない。水の担当のみでなく環境計画課、都市計画課が連携する体制を作るとともに、市民参加での策定を。  
市長) 年明けから関係部局で連携し調整協議の上、実効性のある条例にしていく。

## 本庁舎建替えは情報公開と 市民合意に努力を

日本共産党国分寺市議団 中山 幸子

問) 都知事が公約した中学3年までの医療費無料化。全都の中での制度格差の解消への努力は。  
市) 市の新たな負担にならないように都に要望。

問) 府中病院はPFI方式により建替え、神経病院は独立行政法人化への検討も。状況把握は。  
市) 市長会も議論なし。的確な把握をしていく。

問) 妊婦健診の公費拡大はいつから。  
市) 26市ともに5回程度の公費負担増を。各自治体の相互乗り入れで、来年4月を目指す。

問) 耐震診断と補強工事への助成額はどの程度。  
市) 診断は上限を5万から10万で詰めの検討を。

問) 市民の6割が共同住宅。新基準以前のマンションは42棟。このマンションの耐震化は。  
市) 把握していない。実施の方向で検討を。

★まちづくりの視点で共同住宅への行政支援を。

問) 西武国分寺線の踏み切り交差は平面交差で。  
市) 西武と交渉は終了。心配のない立体交差に。

★参加と協働を掲げる市長。市民合意のない、ムダ遣いの立体交差の再考を求めた。

問) 本庁舎建替え場所は泉町と市長答弁。現地との比較検討資料と財政計画を示せ。  
市) 特別委員会で明らかにする。

問) 周辺住民への説明会と情報を全市民に。  
その他に、328号線道路問題では地権者の財産を守る立場で市の役割を求めた。

## 市民施策予算削るな 開発の無駄づかい削れ

日本共産党国分寺市議団 川合 洋行

問) 実施中の予算を毎年一律3%削減する方式を6年間続けると累積でいくらになるか。  
答) 50億円になる。

問) 市民ひとり当たり5万円近い影響だ。人口が3%増え、経常一般財源を3%減らせば、ひとり当たりの影響は6%減になる。税収も増えているのだから、予算の一律削減方式をやめ、市民施策を充実させよ。  
答) 高齢化が進み医療とか、介護が増えるのであまり枠配分との相関関係はないと考える。

問) 現に近隣市でひとり当たりの福祉費が一番少ないのが国分寺市だ。削るべきは大型開発の無駄遣いだ。西武国分寺線の立体交差は26億円とっていたが現在はいくらか。  
答) 29億4千万円になる。

問) 国分寺駅北口再開発で特定建築者制度を導入するとしているが、市の負担変化の動向、地元商業が共栄できる業種の指定募集など情報の開示とまちづくり方針が必要だ。  
答) 市の負担変化は3月に示す。指定公募は理論的には可能と思う。

問) 西国分寺東地区の交通広場を、路線バス、ふんバス、リムジンバス、貸し切りバスの発着所として活用せよ。  
答) 有効活用が必要、提案として受け止める。

## 西国分寺周辺に図書館設置を！ 明文化せよ！

市民サイド 亀倉 順子

問) 障がい者の法定雇用率は2.1%。当市は？  
総務部長) 1.68%。応募者がいない。

問) 「自力での通勤」など応募要件の再検討を。  
総務部長) 検討する。

問) 障害者就労支援センターの登録者はすでに61名に。雇用率に反映しない短時間労働の希望者が多く、就労先の確保が厳しい状況だ。庁内に働く場の確保を計れ。共に働き、共に生きることを市自ら具体化すべき。  
市長) 行政が率先して支援すべきこと。対応を急がせる。

問) 子ども読書推進計画策定後、その進捗をチェックできるシステムを市民参加で設置せよ。  
教育部長) 何らかの形を市民参加で考える。

問) 西国分寺周辺に図書館設置など全市的な配置計画など図書行政の再構築をし、明文化せよ。  
市長) 西国分寺駅にも整備が必要だ。

教育長) 来年度中に関係部署と詰める。

問) 自立への支援、尊厳の確保を主に、中国残留邦人等に関する法律が改正された。中国語を含め広報し、対象者の把握を。生活総合支援ができる窓口の設置を。通訳者同伴の保障を。二・三世の方々への支援も視野に入れ対応を。  
福祉部長) 広報は積極的に取り組む。指摘を充分踏まえて対応していく。

平成20年

1月18日(金) 議会運営委員会  
1月21日(月) 文教委員会  
1月23日(水) 建設環境委員会  
1月28日(月) 総務委員会  
1月31日(木) 国分寺駅周辺整備特別委員会

2月 1日(金) 厚生委員会  
2月 5日(火) 庁舎建設特別委員会  
2月12日(火) 自治基本条例審査特別委員会

※委員会は市役所本庁舎3階第2委員会室で、午前9時30分から開始予定です。 議事担当 (内468)